

## 《タイ》

**1. 中タイの高速鉄道、23年開通＝バンコク－ナコンラチャシマを1.5時間**

タイと中国両政府は21日、バンコク－東北部ノンカイ間の約873キロを結ぶ高速鉄道の第1区間(バンコク－東北部ナコンラチャシマ間、253キロ)の起工式をナコンラチャシマ県パクチョン郡で行った。起工式に出席したアーコム・タイ運輸相によると、第1区間は2021年に土木事業を、22年に電機関連施設の整備をそれぞれ終え、23年中に開通する計画だ。駅はバンコク市内のバンスー、ドンムアン以外に、アユタヤ、サラブリー、パクチョン、ナコンラチャシマの計6駅を開設する。運行する車両は6両編成で、最高時速は250キロ。バンコクからナコンラチャシマまでの所要時間は1時間30分と、自動車に比べ半分、バスの3分の1程度に時間短縮できる。同相は、ナコンラチャシマ－ノンカイ間(約620キロ)は18年第1四半期中に閣議での承認を求める方針を明らかにした。

**2. タイで不法就労の合法化申請、半年延長合意**

カンボジア労働省とタイ労働省は22日、タイで不法就労しているカンボジア人労働者の合法化登録申請について、6カ月間延長することで合意した。カンボジア側は、合法化に必要な申請書類について労働者に伝えるよう支援を要請した。両国はタイで働く労働者に対する社会保障の継続提供などでも合意した。タイで不法就労している労働者は、約100万人が合法化登録申請の承認待ちになっている。内訳はカンボジア人が45万人、ミャンマー人が36万人、ラオス人が14万人などとされる。タイ政府は6月下旬に、外国人の不法就労取り締まりを強化。カンボジア、ラオス、ミャンマーからの出稼ぎ労働者を対象に、新たな外国人雇用の規制に基づく登録手続きを進めている。

**3. 軍政ナンバー2に資産隠し疑惑＝汚職追放委が調査開始**

タイ軍事政権ナンバー2のプラウィット副首相兼国防相(72)が超高級腕時計を愛用していることが分かり、国民の反発を買っている。腕時計は閣僚に義務付けられている資産報告書に記載されておらず、資産隠しの疑いが浮上。国家汚職追放委員会が調査に乗り出した。改造内閣が4日、屋外で集合写真の撮影を待つ間、プラウィット副首相は日光を避けるため、スイスの高級ブランド、リシャール・ミルの腕時計とダイヤモンドの指輪を着けた右手を顔の前にかざした。この写真が新聞に掲載され、インターネット交流サイト(SNS)を通じて瞬刻間に広まった。副首相兼国防相に就任した2014年の資産報告書では、腕時計もダイヤモンドの指輪も申告されていなかった。政府高官の不正を追及するSNSの運営者が過去の報道写真などに写っていたプラウィット副首相の腕時計を調べたところ、リシャール・ミルの12万5000ドル(約1420万円)の製品をはじめ、ロレックスやパテックフィリップなど9種類の高級品を着用していた。

軍政は汚職撲滅を旗印に掲げているだけに、ナンバー2の疑惑は痛手となっている。汚職追放委は腕時計と指輪の入手経緯を説明するようプラウィット副首相に要請。副首相は25日、記者団から疑惑について問われたが、無言を貫いた。軍政に「腐敗体質」を批判されてきたタクシン元首相派のタイ貢献党は「仲間となれば、取り調べを急がない」と指摘し、二重基準だと批判している。

## 《カンボジア》

**1. 政府と欧米の対立鮮明、野党弾圧措置巡り**

カンボジアの最大野党・救国党が解党されたことを巡り、同国政府と欧米との対立が鮮明になっている。欧米が対抗措置として入国ビザ(査証)制限や資産凍結、一般特惠関税制度(GSP)の適用中止を示唆。カンボジアも同様の措置を講じる構えをみせている。フン・セン首相は17日、縫製労働者との集会で「欧米がカンボジア人に対する入国ビザ制限や資産凍結などを実施しても構わない。カンボジアも同様の措置を講じる」と説明。「カンボジアは欧米だけと関係を築いているわけではない。内政干渉には屈しない」と強調した。11月に党ぐるみで国家反逆を企てたとして救国党が解党されて以降、米国は既に国家選挙管理委員会への支援中止を表明し、入国ビザを制限している。さらなる措置を講じる構えもみせている。

欧州連合(EU)の欧州議会も今月14日、EUの外交を管轄する欧州対外行動局(EEAS)に対し、カンボジア政府関係者に対するビザ制限と資産凍結などを求める決議を可決。武器以外の全品目を数量制限なしに無関税でEUに輸出できるEBA協定の一時適用中止を検討することも求めた。ただ決議に強制力はない。カンボジアは輸出品の約7割を縫製品が占めている。縫製品輸出全体の7割が欧米向けで、GSPが適用されている。欧米の野党解党に対する制裁措置が経済制裁にまで及べば、カンボジア経済への影響は無視できなくなる。

## 2. EUの特恵関税凍結問題、外交解決を

カンボジア最大野党・救国党が解党されたことへの制裁措置として、欧州連合(EU)が一般特恵関税制度(GSP)の停止を示唆していることを巡り、カンボジアのパン・ソラサク商業相は外交手段で説得すべきとの見解を示している。同相は今日4日、フン・セン首相に情勢分析報告を提出し、外交的手段でEUを説得すべきだと提言。EUがGSPを凍結した場合、2016年時点での貿易規模に基づく、年間で6億7,600万米ドル(約760億円)の関税負担がのしかかってくることを伝えた。パン・ソラサク商業相は「政府はカンボジアと友好的な欧州諸国を説得すべきだ」と説明。外交や貿易パートナーのルートから接触を進めることが可能だと話した。一方、米国による制裁には懸念を示さなかった。EUはカンボジアに対し、武器以外の全品目を数量制限なしに無関税でEUに輸出できるEBA協定を結んでいる。

## 3. 首相、縫製労働者の家賃引き上げを批判

カンボジアのフン・セン首相は、縫製労働者が住む家の家賃が引き上げられていることを批判している。家主に家賃を上げないよう再三にわたって要請している。フン・セン首相は「フェイスブック上で労働者のコメントを読み、家賃が引き上げられていることを知った」と説明。「地方自治体には調査するよう指示した」と明らかにした。フン・セン首相は「家賃を引き上げたいのなら増額分を私に請求してほしい」とも発言。最低賃金の上昇に伴って家賃を引き上げるのは好ましくないとの見解を示した。縫製労働者が住む家の家賃相場は月額30~40米ドル(約3,400~4,500円)。首相によると、家主らは5~8米ドル程度の引き上げを計画している。

## 4. プノンペン特区社が増資 11億円調達へ、事業拡大に充当

プノンペン経済特区社(PPSP)は22日、既存株主への割当増資で約960万米ドル(約10億9,000万円)を調達する計画について、株主の承認を得た。調達する資金は、タイ国境で開発中の新経済特区(SEZ)やレンタル工場の建設などに充てる。2017年通期決算は、16年実績を上回るとの見通しを示した。

## 5. 国際人権団体、野党党首の解放運動を開始

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは、最大野党・救国党の党首で国家反逆の罪で逮捕・訴追されているケム・ソカ党首の解放運動を開始した。2018年2月1日まで約1カ月間にわたり、カンボジア政府に同氏の解放を訴えていく。アムネスティは、フン・セン首相、サル・ケン内相、プラク・ソコン外相の3人にケム・ソカ氏の解放を求める請願書を提出する計画だ。同氏の拘束は、表現の自由や人権を侵害していると批判。弁護士や家族との自由な面談、必要な医療の提供なども要請する。アムネスティは、カンボジア国内での政治活動が、逮捕やハラスメントの脅威にさらされることなく実施されることも求めていく考え。ある政治評論家は「アムネスティの活動は国際社会の注目を集めることになると思うが、カンボジアの政治家には影響がないだろう」と予測する。与党・人民党の報道官は、ケム・ソカ氏の解放について「国家反逆を企てた犯罪者を解放することはできない」と強調。「弁護士や家族と面会することは許可されている」と反論した。ケム・ソカ氏は9月3日に逮捕され、その後には訴追された。救国党は11月、党ぐるみで国家転覆を企てたとして解党された。

## 6. 首都の競技場付近住民、立ち退き期限終了

プノンペンで、商業開発計画のために発生している住民の立ち退き問題が新たな展開を迎えている。22日、首都中心部オリンピックスタジアムに近いボレイケイラ地区の住民が立ち退き期限を迎え、当局による強制退去の可能性が出ている。プノンペン政府は今月初め、住民への通知で、金銭的な補償を拒否した場合、行政的な措置を執る方針を示した。一方、住民らは移転先は遠隔地で市場や学校、就業機会などが不足していると反発している。ある住民によると、現時点で警察などによる実力行使はないという。ボレイケイラ地区では、2007年に地元建設会社ファニメックスが開発権を取得した。当初は立ち退き住民向けにアパート10棟を建設する予定だったが、資金繰りの悪化などで8棟しか建たず、残された住民には郊外の村への移住が提示された。ただ、インフラ未整備などを理由に多くの住民が提案を拒否。立ち退き問題が長期化している。

## 《ベトナム》

### 1. ボーナス「半分は後払い」でスト ドンナイ省の靴工場

ドンナイ省バウセオ工業団地に入居する革靴工場で19日、数百人が就業を拒否した。地域の労働組合は、この工場での靴の生産に従事する900人のうちほぼ半数が働くのをやめたと説明している。社側がボーナスについて「半分にテト前に支給し、残りは来年6月に渡す」と言い出したせいで、やる気を失ったらしい。ある従業員は「われわれの収入は乏しく、月200万ドン(約1万円)ぐらいしかない。テト前にボーナスを全部もらえないと聞いて、『やられるか』と思った」

とこぼしている。実力行使に驚いた社側は態度を改め、20日夜になってボーナスの全額をテト前に払うと提案したと伝えた。従業員たちも、それで納得したとしている。工場を運営する会社は2014年設立で、韓国系とみられる。

## 2. 運輸相、中国の契約企業に期限順守の確約求める＝ハノイ都市鉄道カットリンーハドン間

グエン・バン・テ運輸相は、ハノイ都市鉄道のカットリンーハドン間の建設事業で、契約事業主体の中国鉄道六局集団が2018年11月までに完成するとする同社の提案に対する確約を求めた。カットリンーハドン間は18年第1四半期に運行を開始する予定だった。しかし、同社は資金融資の遅れを理由に同年11月へのずれ込みを提案しており、テ運輸相は23日、同社と会合を開催した。同相は会合後、運行の延期が承認されたわけではないと語るとともに、同集団に18年11月運行開始の確約を求めたという。同事業を巡っては今年5月、中国側が追加融資を行うことでベトナム財務省と中国輸出入銀行間で合意、ベトナム側の手続きは完了しているものの、輸出入銀側の作業は終わっていない。このため、ハノイの同事業管理当局はベトナム運輸省に対し、融資の迅速化に向け、中国当局と協議するよう求めていた。カットリンーハドン間は13キロ。事業費は8億6800万ドルと当初計画に比べ、3億ドル膨らんでいる。ただ、既に95%が完成。車両13編成のうち、既に九つが中国からベトナムに搬入されている。

## 3. ホーチミンなど南部の企業、労働者確保に苦心＝テト休暇後の雇用にらみ

ベトナム南部、特にホーチミン市、ドンナイ省、ビンズオン省では、年の瀬とともに企業の労働者募集が加速している。毎年の人手が足りなくなる2018年2月中旬のテト(旧正月)休暇後の人員確保を念頭に、新聞や求人誌、ソーシャルネットワーク(SNS)などで募集をかけているが、思うように集まらないという。ホーチミン市のリンチュン輸出加工区やタンビン工業団地では、多くの企業が大量の労働者を求めており、市工業区・輸出加工区管理委員会傘下の企業支援・仕事サービスセンターのブイ・タイン・ゴック副所長によれば、電子機器組立部門で1000人、機械部品製造部門で700人、縫製部門で1500人など、数千人規模の人員が必要になっている。9区にある縫製会社リエンフオン・テキスタイルも、100人の縫製工を確保するため、月給550万ドン(約2万7500円)～1200万ドンと手厚い福利・医療保険制度を前面にした募集要項を正門前に張り出したという。ビンズオン省でも、労働者の確保に苦戦している。複数回の就職フェアを通じて、600社以上が計1万6000人を募集したが、面談に来たのはわずか300人。フォスター・ベトナム電子は、事業拡大のために3000人の単純労働者を雇用する必要があり、魅力的な賃金と福利制度を提示したものの、必要な人数を確保できなかったという。同省労働・傷病軍人・社会事業局によれば、労働者不足の原因の一つは、中部や西部にも工場が増え、労働者は出稼ぎではなく故郷の自宅に近い職場を選択するようになっているためだとしている。

## 4. 有害廃棄物の違法持ち込み続く＝ハイフォンではコンテナ5000個

大量の有害廃棄物が、依然として先進国からベトナムなど開発途上国に違法に持ち込まれている。税関職員が先進国からのコンテナを開けると、有害廃棄物や古い電子機器がしばしば見つかるという。「有害廃棄物の越境移動に関するバーゼル条約」事務局がまとめた報告書によると、世界で毎年5000万トンの有害廃棄物が産出され、800万トンが国外に搬出される。これは違法だと分かった分量で、実際にはもっと多いとみられる。ほとんどの有害物質は欧州からアフリカやアジアに搬出されている。ベトナムには毎年300万トンのスクラップや有害廃棄物が持ち込まれていると推定されている。有害廃棄物は重金属や高分子有機物など人体に有害な物質も含め、約1000種類の化合物で作られている。ハイフォン市税関によると、同市だけでも引き取り手のない輸入コンテナ5000個を抱えているという。

## 《シンガポール》

### 1. 半導体製造グローバルA&T、米で破産法11条適用申請＝負債総額10億米ドル超

シンガポールの半導体メーカー、グローバルA&Tエレクトロニクスは17日、米連邦破産法11条(日本の民事再生法に相当)の適用をニューヨークの連邦破産裁判所に申請した。申請書類によると、グローバルA&Tの負債総額は10億米ドル(以下ドル)超、資産は5億ドル超。グローバルA&Tは2007年、米投資会社TPGキャピタルと香港の投資会社アフィニティー・エクイティー・パートナーズによる17億7000万ドルのレバレッジド・バイアウト(LBO)により多額の負債を抱えた。LBOは買収先企業の資産や将来のキャッシュフローを担保した資金調達による買収。同社の従業員は現在、シンガポールや中国、タイ、米国に計約1万人いる。

## 《マレーシア》

### 1. 外国人労働者の健康診断、指紋認証を全面導入＝来年2月までに

外国人労働者健康診断モニタリング機関(FOMEMA)は、2018年2月までに外国人労働者の健康診断で指紋認証を義務付けるシステムを全面導入すると明らかにした。成り済ましを防ぎ、健康な労働者のみが国内で働けるようにす

るのが狙い。外国人労働者は、FOMEMAの3000カ所以上の「パネルクリニック」で健康診断を受ける際、指紋の登録、認証が求められる。当初は17年10月に全面導入する予定だったが、一部のパネルクリニックでITシステムの改修がまだ完了していないという。

## 《インド》

### 1. 「マイナンバー」で混乱＝邦人にも戸惑い

インドのモディ政権が、インド版マイナンバー制度「アードール」の導入を進めている。発行された12桁の識別番号を銀行に登録するよう義務付け、未登録の「隠し口座」を凍結することでお金の流れを透明化するのが狙い。ただ、制度をめぐる混乱が相次ぎ、在留邦人社会にも戸惑いが広がっている。政府は「身分証明ができず、社会保障を受けられなかった国民の救済につながる」とメリットを強調。政府発表によれば、人口13億人超のうち、12月1日現在で約12億人に番号が発行された。申請手続きでは、指紋、瞳の虹彩に関する情報が記録されるが、手続きをめぐるプライバシーの侵害に当たるか否かが最高裁で係争中だ。また、2010年の制度開始当初に情報登録の不備で約810万人分のデータが無効となるなど、問題が相次いで発覚している。

9000人を超えるインドの在留邦人も混乱に巻き込まれている。インド政府は今年6月、現地の銀行口座保有者に対し、年末の31日までに銀行に識別番号を通知するよう要求。外国人の番号取得は法的な義務ではないが、在インド日本大使館は11月28日、「取得を推奨する」告知を出した。大使館関係者は「口座を持つ人は(外国人であっても)登録対象から除外されないという情報を得た。口座凍結は万が一にもあってはならないので告知した」と説明する。日本企業関係者は「インド政府に問い合わせでも言っていることがばらばら」と語る。申請は窓口で長時間待たされるケースが多く、手数料を取って本来無料の手続きを代行する業者も現れた。日本人の中には「時間には代えられない」と業者に約5000円を支払った人もいる。こうした中、インド政府は13日、銀行への番号登録期限を来年3月末まで延ばすと発表した。政府は携帯電話利用者にも同様の手続きを求めており、制度をめぐる混乱はしばらく続きそうだ。

## 《パキスタン》

### 1. 中国との2国間貿易で人民元使用を検討

パキスタンは中国との2国間貿易で、米ドルに代わって人民元を使用することを検討している。パキスタンのイクバル計画・開発相は2国間の長期的な経済開発協力公表を受けて、貿易決済での人民元使用について協議した。同相は両国の経済協力推進で、中心的な存在。イクバル氏は、国内では引き続き、パキスタン・ルピーの使用を続けると指摘した。

以上